

## Ⅳ 第２次精華町情報化基本計画(素案)に対する 意見募集（パブリック・コメント）の結果公表

平成24(2012)年9月10日から10月10日までの期間、「第２次精華町情報化基本計画(素案)」に関する意見募集を行った結果、1人の方から、延べ5件のご意見をいただきました。ご意見をいただき、ありがとうございました。

ご意見の内容とその数は、以下のとおりです。なお、提出いただいたご意見は適宜要約するとともに、同じ内容のものは整理をし、まとめて記載しています。

※以下の結果公表一覧表中の資料番号や資料編のページ番号はパブリックコメント用資料の資料番号およびページ番号となっており本計画書と一致していません。

- 施策体系に関すること 1件
- 実現の方策に関すること 1件
- 意見募集（パブリック・コメント）に関すること 1件
- 住民アンケートに関すること 2件

項番	項目	ご意見の概要	情報化基本計画への反映
	○施策体系に関すること		
1	計画の優先順序について	<p>「第4章 施策体系」において、将来展望ではなく未整備の情報化をいかに推進し、カバーするかを第一にあげるべきである。そのため、中核となる役場の機構とスタッフの育成、ボランティアなどの活用を図るための方策を根底に据えるべきではないか。</p> <p>「第5章 実現の方策」についても、項目としては網羅されていると思うが、行政として進め方に順序があるのではないかと。まず、情報化、デジタルデバイドの解消という大きなテーマがあり、そのうえで、安心・安全のまちづくりという課題があるわけだから、中心となる役場のシステムの改善が第1番にあげられるべきではないか。</p>	<p>第3章－1に記載している理念を踏まえ、体系を構築しています。なお、施策体系間での優先順序は設けていません。各施策の進め方については、下位計画である実行計画において整理します。</p> <p>本基本計画案については、検討懇話会からの提言を受けたものであり、テーマの出力順についても、同懇話会における3年に渡る様々な議論を経て決定されています。</p>
	○実現の方策に関すること		
2	実現の方策と他の項目との関連について	<p>「第5章 実現の方策」としてまとめられている部分があるが、これらの各項目と「第4章 施策体系」の内容がどのように関連するのか、具体的なありようが示されていない点が不満である。</p>	<p>第5章は、特定の施策体系と関連するのではなく、施策全体を推進していくうえでの方策として考えています。</p> <p>第5章冒頭に、その考えを追記します。</p>

項番	項目	ご意見の概要	情報化基本計画への反映
○意見募集（パブリック・コメント）に関すること			
3	資料について	<p>目次には資料2～資料9※まで項目が上がっているが、実際に添付されていたのは、資料1※の用語説明だけである。本文だけではわかりづらい点を資料によって補足しようとしても、できないのは意見募集の実施としては、不備である。改めて、資料編のみでも、その旨を明示したうえで、掲示すべきである。</p>	<p>資料編については、当初は作成途中であったため、作成できたものから順次ホームページに掲載しました。</p>
○住民アンケートに関すること			
4	アンケートの実施手法について	<p>住民アンケートの実施に際して、無作為抽出という方法では、分布に偏りが生じる可能性も無しとしませんが、その点も考慮されたのかどうか。</p>	<p>今回のような統計調査においては、母集団の全てを調査対象とする全件調査が理想です。しかし、全件調査では、調査にかかる時間や労力、費用などが莫大になることや、それによって調査環境・調査条件の均一性が損なわれるリスクが生じるなどの問題が存在します。従って、母集団のうちの一定数を調査対象とする、標本調査を行うことが一般的です。</p> <p>懸念いただいているとおり、標本調査では、抽出された標本が母集団を正しく反映していない可能性が存在しますが、十分な数の無作為抽出を行うことにより、ほぼ正確なデータが得られることが推測統計学等の知見により実証されています。</p> <p>本町の人口はおよそ3万7千人であり、今回の調査での個人アンケートの有効回答数は661人です。この場合、標本誤差は約3.8%であり、一般に5%以下の標本誤差は統計的に有意とされていますので、調査結果についても十分な信頼性があるものと考えています。</p>
5	アンケート結果の有効性について	<p>回答の集計内容は、(資料編)21頁※以下にグラフで示されていますが、年齢や職業、住居地域が精華町の現状の反映として、認識しうる有効性を持っているのかどうか。</p> <p>(資料編)23ページ※のグラフに示された地域別の回答数の比較において、アンケート調査に対する反応の違いとしてみるべきなのか、ほぼ同程度の回答率であったのかどうか。</p>	<p>回答結果に目立った偏りは見られないこと、及び前項の回答にあるとおり統計的に十分な回答数が得られていることから、本アンケート結果には有効性があるものと考えています。</p> <p>また、資料編23ページ※のグラフにまとめていますように、町内各地域の人口比率に応じた回答が得られています。</p> <p>なお、本アンケートでは地域に特化した質問は設置しておらず、調査結果の活用としても町全体の情報化施策の検討に活用するものであり、地域についてはあくまで参考情報として位置づけています。</p>